【様式１】

大船渡市ふるさとテレワークセンター

使用（入居）候補者募集申込書

令和　　年　　月　　日

大船渡市長　渕　上　　　清　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （申込者） | 所在地　　　： |  |
|  | 商号又は屋号： |  |
|  | 代表者氏名　： |  |
| （連絡先） | 担当者名　　： |  |
|  | 電話番号　　： |  |
|  | E-mail　　　： |  |

　大船渡市ふるさとテレワークセンターの使用（入居）を希望するため、下記のとおり申し込みます。

記

１．使用を希望する部屋等

|  |  |
| --- | --- |
| 使用を希望する部屋 | １号棟102号室 |
| 使用目的 | ＩＴ関連事業に係るオフィス　・　ＩＴ人材育成スペース  ※事業内容は別添「事業概要書」のとおり。 |
| 使用開始希望日 | 令和　　年　　月　　日からの使用開始を希望 |

２．添付書類

|  |  |
| --- | --- |
| 法人・個人共通 | □事業概要書【様式２】  □誓約書【様式３】  □日本標準産業分類に基づく業種を証する書類（会社案内、会社ホームページを印刷したもの等主な業種を確認することができるもの） |
| 法人の場合 | □法人登記事項証明書  □「法人税」と「消費税及地方消費税」に未納がないことの証明書（納税証明書「その３の３」直近１期分）  □「大船渡市税」に未納がないことの証明書（納税証明書） |
| 個人事業主の場合 | □住民票抄本  □「個人事業税」に未納がないことの証明書（納税証明書）  □「大船渡市税」に未納がないことの証明書（納税証明書） |

【様式２】

事業概要書

令和　　年　　月　　日

大船渡市長　渕　上　　　清　　様

　使用を希望する部屋において予定している事業活動は、次のとおりです。

１．事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 日本標準産業分類に基づく業種 | 【次のいずれかを☑してください。】  □39情報サービス業  □40インターネット附随サービス業 |
| 事業の内容 |  |
| 勤務人員数 | 人 |
| 施設・設備等に投じる改良 | 【改良がある場合は、改良内容を具体的に記載してください。】 |

２．応募資格に係る意思表示

|  |  |
| --- | --- |
| 大船渡市と「ＩＴに係る教育、人材育成及び普及」に関して連携、協力する意思 | 【意思がある場合は、連携・協力できると考える“自らのノウハウや資源”を記載してください。】 |
| 盛中央団地に居住する住民と良好な関係を構築する意思 | 【意思がある場合は、団地住民との関係構築について、どのように考えているか、記載してください。】 |

【様式３】

誓約書

大船渡市長　渕　上　　　清　　様

私（法人の場合は法人の役員等（役員、支店又は営業所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。）を含む。以下、同様。）は、大船渡市ふるさとテレワークセンター使用（入居）候補者募集申込をするにあたり、下記の事項及び申込書類に虚偽の無いことについて誓約します。

また、その確認のため、私の個人情報について、市が警察当局へ情報提供することに同意します。

記

１．大船渡市ふるさとテレワークセンターにおいて、次に掲げる行為をしないこと。

（１）公の秩序又は善良の風俗に反する行為

（２）盛中央団地（大船渡市ふるさとテレワークセンターを含む）の管理上支障があると認められる行為

２．次に掲げるもののいずれにも該当しないこと。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）。

（２）暴力団又は暴力団員と、資金等供給又は便宜供与する関係、或いは、社会的に非難されるべき関係にある。

　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地　　　： |  |
| 商号又は屋号： |  |
| 代表者氏名　： | ㊞ |